

(保健福祉部)						
事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔保健福祉課〕 1福祉マンパワー確保 対策事業費	441,821	10,106		785	430,930	福祉マンパワーの養成・確保に要する経費 1 福祉人材センター運営委託事業費 40,672千円 ・委託先 栃木県社会福祉協議会 2 社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 391,283千円 3 介護福祉士等養成施設運営費補助金等 1,791千円 4 外国人介護福祉士候補者就労支援対策費 8,075千円 ・補助対象 外国人介護福祉士候補者受入施設 ・補助率 定額(国 10/10)
2県社会福祉協議会 育成費	132,351	12,114		1,123	119,114	栃木県社会福祉協議会の事業に対する助成 1 地域福祉推進指導費補助金 106,998千円 2 生活福祉資金貸付事業推進費補助金 16,771千円 3 運営適正化委員会設置運営事業費補助金 7,459千円 4 栃木県民福祉のつどい開催費補助金等 1,123千円
3地域福祉総合推進 事業費	18,365	583		6,297	11,485	地域福祉の総合的な推進を図るための事業の実施に対する助成等 1 地域福祉等推進特別支援事業費 500千円 2 地域福祉後見促進支援事業費 1,167千円 3 福祉サービス第三者評価推進事業費 12,876千円 4 地域福祉計画推進事業費 772千円 5 いのちの電話相談員養成事業費 3,000千円 6 孤立死防止見守り事業費 50千円
4地域生活定着支援 事業費	24,000	19,000			5,000	福祉的な支援を必要とする刑務所出所者等の社会復帰を支援する「栃木県地域生活定着支援センター」の運営に要する経費

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
5福祉ボランティア活動推進事業費	18,239	632		2,523	15,084	福祉活動への住民の主体的な参加を促進するための経費に対する助成等 ・実施主体 栃木県社会福祉協議会 1 福祉ボランティア活動推進事業費補助金 16,974千円 2 ボランティア振興事業費補助金 1,265千円
6日常生活自立支援事業費	102,555	51,277			51,278	認知症高齢者等に対する権利侵害を防止し、必要な支援を行うための「とちぎ権利擁護センター」に対する助成 ・実施主体 栃木県社会福祉協議会 ・事業内容 認知症高齢者、知的障害者等に対する日常的金銭管理サービス、福祉サービスの利用支援等
7地域共生社会構築支援事業費	1,075	806			269	複合的な課題を抱える者への包括的な支援体制の構築に要する経費 1 トップセミナー開催事業費 182千円 2 相談支援コーディネーター養成事業費 893千円
8ひとにやさしいまちづくり推進事業費	3,333			3,333		ひとにやさしいまちづくり条例の普及啓発等に要する経費 1 ひとにやさしいまちづくり普及啓発費等 357千円 2 「おもいやり駐車スペース」つぎつぎ事業費 2,976千円
9生活保護費	3,700,396	2,507,523			1,192,873	生活保護法に基づく保護等に要する経費 1 生活保護扶助費 3,646,678千円 2 保護施設分 33,030千円 3 中国残留邦人生活支援給付金 20,688千円
10生活困窮者自立支援事業費	71,850	46,699		142	25,009	生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業等の実施に要する経費 1 自立相談支援事業費 37,641千円 2 住居確保給付金支給事業費 1,288千円 3 就労準備支援事業費 4,100千円

						4 一時生活支援事業費 2,160千円 5 家計相談支援事業費 436千円 6 学習支援等事業費 25,728千円 7 自立促進事業費 497千円
11岡本台病院事業会計 負担金	964,810				964,810	岡本台病院事業会計に対する負担金 1 収益的収支に対する負担金 823,810千円 2 資本的収支に対する負担金 141,000千円
12（地独）県立がん センター負担金	2,195,304				2,195,304	地方独立行政法人栃木県立がんセンターに対する負担金 1 営業等収支負担金 1,572,005千円 2 資本収支負担金 623,299千円
〔保健福祉課・障害福祉課〕 13（地独）県立 リハビリテーション センター 負担金・交付金	1,611,918		89,694		1,522,224	地方独立行政法人栃木県立リハビリテーションセンターに対する負担金及び交付金 1 （地独）県立リハビリテーションセンター負担金（病院） 1,060,200千円 （1）営業等収支負担金 796,278千円 （2）資本収支負担金 263,922千円 2 （地独）県立リハビリテーションセンター交付金（施設） 551,718千円
14介護人材緊急確保 対策事業費	89,245			89,245		地域医療介護総合確保基金を活用した、介護人材の確保等の緊急対策に要する経費 1 介護人材参入促進事業費 14,498千円 2 潜在的有資格者等再就業促進事業費 6,308千円 3 介護人材マッチング機能強化事業費 13,091千円 4 介護人材キャリアパス支援事業費 6,148千円 5 介護人材確保対策連携強化事業費 12,188千円 6 介護職員研修支援等事業費 11,500千円 7 労働環境改善事業費 25,512千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔医療政策課〕 15救急医療対策費	1,262,101	407,540		201,428	653,133	<p>1 第一次救急医療対策費 61,948千円</p> <p>(1) 初期救急医療施設勤務医師研修事業費 494千円</p> <p>(2) 救急医療普及啓発事業費 194千円</p> <p>(3) とちぎ救急医療電話相談事業費 11,260千円</p> <p>・相談時間 毎日18時～22時</p> <p>(4) 真岡市休日夜間急患センター整備助成費 50,000千円</p> <p>2 第二次救急医療対策費 129,532千円</p> <p>(1) 病院群輪番制病院運営費補助金 61,320千円</p> <p>・補助対象 市町等</p> <p>(2) 重症患者受入体制支援事業費補助金 59,998千円</p> <p>・補助対象 市町等</p> <p>(3) 救急救命士病院実習受入促進事業費 8,214千円</p> <p>3 第三次救急医療対策費等 825,458千円</p> <p>(1) 救命救急センター運営費補助金等 564,835千円</p> <p>(2) ドクターヘリ運航事業費 260,623千円</p> <p>4 小児救急医療対策費 164,391千円</p> <p>5 救急医療施設等整備費 43,877千円</p> <p>(1) 病院群輪番制病院設備整備費補助金 28,877千円</p> <p>・補助対象 宇都宮市（国立病院機構栃木医療センター）、日光市（川上病院）、小山市（杉村病院）、佐野市（佐野厚生総合病院）、那須広域（国際医療福祉大学病院）</p> <p>・補助率 2/3（国 1/3、県 1/3）</p> <p>(2) 小児医療施設設備整備費補助金 8,000千円</p> <p>・補助対象 済生会宇都宮病院、自治医科大学附属病院</p> <p>・補助率 2/3（国 1/3、県 1/3）</p> <p>(3) 周産期医療施設設備整備費補助金 7,000千円</p> <p>・補助対象 獨協医科大学病院</p> <p>・補助率 2/3（国 1/3、県 1/3）</p> <p>6 救急医療情報システム整備費 27,972千円</p> <p>7 救急医療対策推進費 785千円</p>

						8 外国人医療対策費 480千円 9 災害医療対策費 7,658千円
16とちぎ地域医療支援センター事業費	368,310			345,810	22,500	とちぎ地域医療支援センターの事業に要する経費 1 とちぎ地域医療支援センター運営事業費 1,121千円 2 医師確保支援事業費 331,350千円 3 医療勤務環境改善総合支援事業費 35,839千円
17医師確保支援事業費(再掲)	331,350			308,850	22,500	県内の公的病院等の医師確保対策に要する経費 1 医師養成事業費 220,000千円 2 産科医修学資金貸与事業費 20,000千円 3 臨床研修医確保合同説明会事業費 3,768千円 4 中高生を対象とした職業体験事業費 600千円 5 若手医師を対象とした研修支援事業費 1,500千円 6 初期臨床研修医を対象とした研修セミナー事業費 300千円 7 医師の無料職業紹介事業費 315千円 8 緊急医師確保対策費(自治医科大学地域枠確保負担分) 82,800千円 9 女性医師支援普及啓発事業費 1,500千円 10 医療対策協議会開催事業費 567千円
18自治医科大学運営費負担金(一部再掲)	214,000			82,800	131,200	地域医療を担う医師を養成する自治医科大学の運営費に対する負担金 1 都道府県均等負担分 131,200千円 2 地域枠確保負担分 82,800千円
19とちぎ安心医療基金事業費(一部再掲)	47,169	14,857		32,312		とちぎ安心医療基金を活用した、救急医療体制の充実に要する経費 1 基金活用事業費 42,118千円 (1)救急医療機関設備整備助成費 28,877千円 (2)ドクターヘリランデブーポイント整備助成費 9,807千円 ・事業主体 市町等 ・補助率 県(基金) 2/3 (3)普及啓発事業費 194千円 (4)小児救急啓発事業費 840千円 (5)中高生を対象とした職業体験事業費 600千円 (6)若手医師を対象とした研修支援事業費 1,500千円 (7)初期臨床研修医を対象とした研修セミナー事業費 300千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						2 基金積立金 5,051千円
20周産期医療対策費	555,369	357,297		5,109	192,963	周産期医療体制の確保に要する経費 1 総合周産期母子医療センター運営費補助金 338,808千円 ・補助対象 自治医科大学附属病院、獨協医科大学病院 2 地域周産期医療機関運営費補助金 209,135千円 ・補助対象 地域周産期医療機関 ・補助対象額 基準額と実収支差の少ない方の額 ・補助率 国 1/3 3 新生児医療担当医確保事業費 5,109千円 4 周産期医療システム整備費 2,317千円
21医療施設耐震化臨時特例基金事業費	129,883			129,883		医療施設耐震化臨時特例基金を活用した、災害拠点病院等の耐震化に対する助成 ・実施期間 平成21（2009）～25（2013）年度 （25（2013）年度中の工事着手により期間延長可） 1 基金活用事業費 129,141千円 ・補助対象 獨協医科大学病院 2 基金積立金 742千円
22公的医療機関等整備資金貸付金	7,734,300			7,734,300		公的医療機関等が行う施設整備に対する貸付金 ・融資対象 那須赤十字病院、栃木県医師会塩原温泉病院、上都賀総合病院、新小山市民病院、とちぎメディカルセンターしもつが、石橋総合病院、芳賀赤十字病院
23へき地医療対策費	68,570	41,656			26,914	1 へき地巡回診療費 2,339千円 ・歯科巡回診療（3地区 24回） 2 へき地診療所運営費補助金 45,000千円 ・補助対象 湯西川診療所（日光市）、小来川診療所（日光市）、奥日光診療所（日光市）、三依診療所（日光市）、熊田診療所（那須烏山市）（国 2/3、県 1/3）

						<p>3 へき地医療拠点病院運営費補助金 20,200千円  ・補助対象 那須赤十字病院、芳賀赤十字病院、上都賀総合病院、那須南病院、日光市民病院（国 1/2、県 1/2）</p> <p>4 へき地患者輸送車運行費補助金 800千円</p> <p>5 へき地医療支援機構運営事業費 231千円</p>
24とちぎ子ども医療センター事業費	696,000				696,000	<p>とちぎ子ども医療センターの運営に対する助成</p> <p>1 自治医科大学とちぎ子ども医療センター 600,000千円  ・病床数 137床（うち増床50床）</p> <p>2 獨協医科大学とちぎ子ども医療センター 96,000千円  ・病床数 77床（うち増床6床）</p>
〔共通〕 25地域医療介護総合確保基金事業費（一部再掲）	5,296,210	1,466,554		3,096,378	733,278	<p>医療介護提供体制改革推進交付金等による基金の積立及び地域医療介護総合確保基金を活用した、地域における高度急性期医療から在宅医療・介護までの総合的な確保に要する経費</p> <p>・事業主体 県及び医療機関等</p> <p>1 基金積立金 2,202,013千円</p> <p>2 基金活用事業費（医療分） 1,821,164千円  (1) 病床機能分化・連携促進事業費 834,682千円  (2) 在宅医療推進事業費 69,015千円  (3) 医療従事者等確保・養成事業費 917,467千円</p> <p>3 基金活用事業費（介護分） 1,273,033千円  (1) 介護基盤整備等事業費 1,153,322千円  (2) 介護人材緊急確保対策事業費 89,245千円  (3) 地域包括ケアシステム構築推進・人材育成事業費 6,400千円  (4) 認知症総合対策推進事業費 18,679千円  (5) 介護人材育成事業費等 5,387千円</p>
26在宅医療推進事業費（再掲）	50,732			50,732		<p>地域における医療・福祉関係者等の連携ネットワークの構築等による在宅医療の充実に要する経費</p> <p>1 在宅医療基盤整備・機能強化等事業費 27,600千円  (1) 在宅療養支援診療所設備整備支援事業費 3,000千円  (2) 訪問看護ステーション設備整備支援事業費 10,000千円  (3) 訪問看護ステーション経営サポート事業費 1,927千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						(4) 訪問看護ステーション管理者研修会開催事業費 2,155千円 (5) 訪問看護教育ステーション事業費 8,390千円 (6) 訪問看護参入促進事業費 2,128千円 2 在宅医療地域連携体制構築事業費 23,132千円 (1) 在宅医療推進協議会開催事業費 870千円 (2) 在宅医療推進支援センター事業費 3,929千円 ア 圏域別在宅医療連絡会議開催費 3,053千円 イ 在宅医療市町担当者研修会開催費 163千円 ウ 人生の最終段階の意思決定に関する講演会開催費 713千円 (3) 在宅医機能強化支援事業費 4,014千円 (4) 在宅療養支援体制強化研修開催事業費 1,689千円 (5) 在宅医療地域連携体制構築事業費 1,600千円 (6) 重症心身障害児(者)在宅医療支援事業費 900千円 (7) 小児在宅医療体制構築事業費 6,212千円 (8) 認知症ケアパス普及事業費 1,000千円 (9) 在宅歯科医療連携室整備事業費 1,623千円 (10) 在宅歯科医療従事者研修事業費 684千円 (11) 薬剤師フィジカルアセスメント研修事業費 611千円
〔医療政策課〕 27看護職員等確保対策 事業費 (一部再掲)	525,148			457,255	67,893	1 看護師等養成対策事業費 363,709千円 (1) 看護師等養成所運営費補助金 282,618千円 (2) 看護職員修学資金貸付金 60,648千円 (3) 実習指導者講習会委託事業費 4,131千円 (4) 看護教員継続研修事業費 350千円 (5) 看護職参入促進事業費 15,962千円 2 離職防止・資質向上対策事業費 140,219千円 (1) 病院内保育所運営費補助金 94,114千円 ・補助率 民間病院 2/3、公立・公的病院 1/3



						(2) 新人看護職員応援研修事業費 23,195千円 (3) 助産師相互研修事業費 1,317千円 (4) 認定看護師等養成支援事業費 15,000千円 (5) 訪問看護推進事業費等 6,593千円 3 再就業促進対策事業費 21,220千円 (1) 再就業促進事業費 19,808千円 (2) 看バック！再就業応援プログラム事業費 1,412千円
28医療機能分化・連携支援事業費 (再掲)	325,200			325,200		地域医療構想の実現に向けた医療機関の施設設備整備等への助成等に要する経費 1 回復期機能転換施設整備助成費 270,000千円 2 回復期機能転換促進事業費 35,100千円 (1) リハビリテーション等設備整備助成費 16,200千円 (2) リハビリテーションスタッフ確保助成費 18,900千円 3 急性期病床等用途変更促進事業費 16,200千円 4 回復期機能転換経営診断助成費 900千円 5 医療データ活用セミナー開催事業費 3,000千円
29救命救急センター施設設備整備事業費	351,719	136,445			215,274	済生会宇都宮病院に併設する栃木県救命救急センターの施設改修に対する助成 ・補助率 ICU 国 0.33、県 2/3 手術室 国 0.33、県 3/10 [事業概要] ・病床数 100床 ・総事業費 約14.7億円 ・供用開始 ICU 平成30(2018)年7月予定 手術室 平成31(2019)年3月予定
30NHU宇都宮病院整備助成費 (一部再掲)	37,732	6,107		31,625		1 地域医療介護総合確保基金事業費 31,625千円 2 国庫補助事業費 6,107千円 [事業概要] ・病床数 350床 ・総事業費 約52億円 ・供用開始 平成32(2020)年予定

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔医療政策課・健康増進課〕 31芳賀赤十字病院整備助成費 (一部再掲)	3,191,471	616,946		1,450,000	1,124,525	1 地域医療介護総合確保基金事業費 400,000千円 2 国庫補助事業費 749,471千円 3 芳賀赤十字病院整備事業費補助金(県単補助) 992,000千円 4 公的医療機関等整備資金貸付金 1,050,000千円 [事業概要] ・病床数 364床 ・総事業費 約191億円 ・供用開始 平成31(2019)年3月予定
〔高齢対策課〕 32介護保険推進事業費 (一部再掲)	22,175,389	10,214		15,534	22,149,641	介護保険制度の円滑な推進に要する経費 1 介護給付費法定負担金 20,841,045千円 2 低所得者保険料軽減負担金 75,856千円 3 地域支援事業交付金 1,225,052千円 4 介護保険財政安定化基金積立金 421千円 5 低所得者等利用者負担対策費 5,928千円 6 介護保険制度推進事業費 19,184千円 7 介護予防市町村総合支援事業費 1,503千円 8 地域包括ケアシステム構築推進事業費 1,361千円 9 地域包括ケアシステム人材育成事業費 5,039千円
33介護基盤整備等事業費 (再掲)	1,153,322			1,153,322		介護保険施設等の整備等及び開設準備に対する助成 1 介護基盤整備等事業費 585,000千円 (1) 介護基盤整備事業費 515,000千円 (2) 既存施設ユニット化改修事業費 70,000千円 2 開設準備経費助成事業費 568,322千円

34認知症総合対策推進事業費 (一部再掲)	45,023	8,833		19,679	16,511	1 認知症普及啓発等事業費 2 認知症介護研修事業費 3 認知症医療対策事業費 4 市町認知症施策推進事業費	6,301千円 9,537千円 25,723千円 3,462千円
35老人保健福祉施設整備助成費	162,000		162,000			老人保健福祉施設整備に対する助成 ・補助対象 特別養護老人ホーム(増床50床) ・補助率 定額	
36生涯現役応援事業費	18,257			1,442	16,815	高齢者の社会参加の促進に要する経費 1 とちぎ生涯現役シニア応援センター運営費 2 高齢者社会参加推進プラットフォーム事業費	16,833千円 1,424千円
37生きがい対策事業費	49,827	20,363		8,900	20,564	高齢者の生きがいづくり、社会活動への参加の促進に寄与する老人クラブ、シルバー人材センターに対する助成等 1 老人クラブ支援事業費 (1)老人クラブ助成事業費 (2)栃木県老人クラブ連合会活動推進事業費等 2 シルバー人材センター支援事業費	40,927千円 32,327千円 8,600千円 8,900千円
38軽費老人ホーム運営助成費	260,737				260,737	軽費老人ホームの運営に対する助成 ・ケアハウス 13箇所	
[健康増進課] 39健康長寿とちぎづくり推進事業費	151,507	71,499		2,224	77,784	健康長寿とちぎづくりの推進に要する経費 1 とちぎ健康21プラン(2期計画)推進事業費 2 健康長寿とちぎづくり県民運動推進事業費 3 生活習慣病検診等対策事業費 4 栄養対策費 ・栄養成分表示に関する研修会の実施等 5 食生活改善環境整備費 6 身体活動促進事業費 7 喫煙対策事業費 8 健康づくりICT活用検討事業費	1,763千円 7,539千円 118,870千円 14,290千円 4,221千円 3,085千円 1,203千円 536千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
40健康長寿とちぎづくり県民運動推進事業費 (再掲)	7,539	2,588		8	4,943	健康長寿とちぎづくり県民運動の推進に要する経費 1 健康長寿とちぎづくり推進県民会議費 3,475千円 (1) 幹事会開催費 13千円 (2) 通常総会開催費 271千円 (3) 健康長寿とちぎづくり推進県民大会開催費 3,191千円 2 健康長寿とちぎづくり県民運動推進費 4,064千円 (1) 健康長寿とちぎづくり応援企業等登録制度事業費 98千円 (2) 県民健康・栄養調査結果活用事業費 788千円 (3) 健康度「見える化」事業費 200千円 (4) 健康長寿とちぎづくり広報・啓発事業費等 2,978千円
41放射線による健康影響関連事業費	360				360	放射線による健康影響に関するリスクコミュニケーションの実施に要する経費 1 シンポジウム開催費 92千円 2 有識者会議開催費 268千円
42がん総合対策推進費	106,883	45,706		500	60,677	がん対策の推進に要する経費 1 がん対策推進体制整備事業費 1,348千円 2 がん検診対策事業費 420千円 3 がん診療連携拠点病院整備事業費 91,000千円 ・補助率 国指定 10/10 (国 1/2、県 1/2) 県指定 1/2 (県) 4 がんとの共生支援事業費 1,378千円 ・緩和ケア講習会の実施、ラジオドラマCMの放送等 5 がん登録事業費 12,737千円
43生活習慣病予防対策費	7,043	1,563		1,000	4,480	生活習慣病対策の推進に要する経費 1 生活習慣病医療連携支援事業費 5,286千円 2 生活習慣病重症化予防事業費 1,307千円 3 生活習慣病医療事業事務費 450千円

44新型インフルエンザ 対策推進事業費	43,097	12,128			30,969	<p>「栃木県新型インフルエンザ等対策行動計画」に基づく新型インフルエンザ等対策に要する経費</p> <p>1 医療対策推進委員会等開催費 2,126千円</p> <p>2 調査・情報収集費 1,341千円</p> <p>3 情報提供・共有関係費 13,891千円</p> <p>4 予防・まん延防止対策費 130千円</p> <p>5 医療対策費 25,609千円</p> <p>(1)協力医療機関機能強化費 16,895千円</p> <p>(2)患者等搬送・検査費 6,303千円</p> <p>(3)抗インフルエンザウイルス薬保管費 2,411千円</p>
45肝炎対策事業費	312,124	156,061		86	155,977	<p>肝炎の治療、検査等の対策に要する経費</p> <p>1 肝炎対策事業費 9,627千円</p> <p>(1)普及啓発費 172千円</p> <p>(2)肝炎検査等強化費 1,396千円</p> <p>(3)肝炎医療体制整備費 8,059千円</p> <p>2 肝炎対策特別促進事業費 302,497千円</p> <p>(1)医療費助成費 297,128千円</p> <p>(2)審査支払事務委託費等 5,369千円</p>
46感染症指定医療機関 整備助成費 (再掲)	6,790	3,394			3,396	<p>感染症指定医療機関の感染症病床整備に対する助成</p> <p>・事業主体 芳賀赤十字病院</p> <p>・補助率 国 1/2、県 1/2</p>
47歯科保健強化対策 事業費	4,469	669			3,800	<p>乳幼児や児童のむし歯予防対策の強化に要する経費</p> <p>1 永久歯等対策事業費 2,569千円</p> <p>・委託先 栃木県歯科医師会</p> <p>2 歯科疾患予防推進事業費 1,900千円</p> <p>・事業主体 市町</p> <p>・補助率 1/3</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
48障害者歯科医療事業費 (一部再掲)	26,046	1,389		15,318	9,339	障害者への歯科医療の推進に要する経費 1 障害者歯科診療事業費 18,194千円 2 障害者歯科医療等相談事業費 3,350千円 3 福祉施設巡回歯科相談・指導事業費 2,544千円 4 障害者歯科医療システム整備事業費 640千円 5 障害者高次歯科医療提供体制整備事業費 1,318千円
49難病患者等支援事業費	52,421	21,615		12	30,794	難病患者・小児慢性特定疾病児童及びその家族の支援に要する経費 1 訪問看護・相談支援事業費等 5,556千円 2 在宅介護支援事業費 35,386千円 (1) 難病患者在宅介護支援事業費 23,353千円 (2) 重症難病患者入院施設確保事業費 12,033千円 3 小児慢性特定疾病児童自立訓練事業費 1,829千円 4 難病相談支援センター事業費 9,650千円
〔障害福祉課〕 50障害者自立支援総合推進事業費	8,193,229	123			8,193,106	市町が障害者総合支援法に基づき実施する事業に対する助成等 1 障害福祉サービス費 7,814,392千円 (1) 介護給付費、訓練等給付費 7,520,838千円 (2) 療養介護医療費 65,413千円 (3) 計画相談支援給付費 98,034千円 (4) 地域相談支援給付費 922千円 (5) グループホーム等利用助成費 125,828千円 (6) 障害福祉サービス措置費 3,357千円 2 補装具費 96,571千円 3 市町村地域生活支援事業費 278,738千円 4 自立支援制度推進事業費 3,528千円
51障害者相談支援事業費	64,871	16,381		67	48,423	地域生活を営む障害者の相談支援等に要する経費 1 障害者相談支援体制推進事業費 21,795千円 2 障害者総合相談所管理費 5,806千円

						3 障害者更生相談所事業費 26,275千円 4 発達障害者支援センター費 9,201千円 5 高次脳機能障害支援事業費 1,794千円
52障害者就労支援事業費 (一部再掲)	49,100	23,329		6,808	18,963	障害者の就労促進及び工賃アップを図るための体制整備に要する経費 1 とちぎナイスハート推進事業費 7,286千円 (1)施設力ステップアップ事業費 420千円 (2)とちぎナイスハートいいもの応援事業費 2,500千円 (3)とちぎナイスハート農福連携マルシェ開催事業費 4,366千円 2 精神障害者等職場定着サポート事業費 1,216千円 3 障害者就業・生活支援センター費 37,506千円 4 福祉の担い手育成研修事業費 3,092千円
53障害者スポーツ推進費	47,865	14,955			32,910	障害者の社会参加を促進するためのスポーツの振興に要する経費 1 第14回栃木県障害者スポーツ大会開催事業費 11,909千円 2 障害者スポーツ指導員養成事業費 1,521千円 3 第18回全国障害者スポーツ大会派遣事業費 16,450千円 4 全国障害者スポーツ大会開催準備事業費 5,587千円 5 障害者スポーツ選手等育成・強化事業費 12,378千円 6 障害者スポーツ国際大会支援事業費 20千円
54全国障害者スポーツ大会開催準備関連事業費 (再掲)	17,965	6,189			11,776	第22回全国障害者スポーツ大会の開催準備及び障害者スポーツ選手等の育成・強化に要する経費 1 全国障害者スポーツ大会開催準備事業費 5,587千円 (1)準備委員会開催費等 1,637千円 (2)情報支援スタッフ養成事業費 2,971千円 ・手話通訳・要約筆記を行うスタッフの養成 (3)競技役員等養成事業費 979千円 ・競技役員及び競技補助員を養成するための競技団体に対する助成 2 障害者スポーツ選手等育成・強化事業費 12,378千円 (1)育成・強化委員会開催費 494千円 (2)個人競技裾野拡大事業費 1,607千円 (3)特別支援学校等スポーツ活動支援事業費 366千円 (4)団体競技チーム設立・強化支援事業費 3,212千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						(5)全国障害者スポーツ大会派遣選手強化練習会等開催費 1,186千円 (6)障害者スポーツ指導者資質向上費 190千円 (7)障害者スポーツ普及啓発事業費 490千円 ・パラリンピアン等を招いたシンポジウム及びスポーツ体験会の開催等 (8)障害者スポーツ協会人件費 4,833千円
55医療的ケア児支援事業費 (一部再掲)	13,919	1,059		5,000	7,860	医療的ケア児が在宅で安心して暮らせる環境づくりの推進に要する経費 1 医療的ケア児レスパイト事業費 11,800千円 (1)短期入所受入促進事業費 6,800千円 ・事業主体 市町 ・補助対象 福祉型短期入所事業と医療型短期入所事業との報酬単価の差額 ・補助率 1/2 (2)短期入所事業所整備促進事業費 5,000千円 ・補助対象 医療的ケア児の新規受入等に必要な設備整備・備品購入費 ・補助率 1/2 2 医療的ケア児支援人材育成事業費 2,119千円 (1)医療的ケア児等支援人材養成研修事業費 363千円 (2)医療的ケア児等コーディネーター養成研修事業費 858千円 (3)介護職員喀痰吸引研修受講促進事業費 898千円
56子ども若者・ひきこもり対策推進事業費	26,563	10,515		3,075	12,973	子ども若者・ひきこもり総合相談センターの運営等に要する経費 1 センター運営費 3,705千円 2 相談支援等事業費 22,858千円
57障害者差別解消推進事業費	7,596	1,137		1,944	4,515	障害者差別解消法及び栃木県障害者差別解消推進条例の施行等に要する経費 1 差別解消推進体制整備事業費 3,385千円 2 理解促進事業費 2,311千円 3 庁内合理的配慮推進事業費 1,900千円



58障害者芸術文化活動 推 進 費	2,936	1,294		348	1,294	芸術文化活動を通じた障害者の社会参加の一層の推進に要する経費 1 栃木県障害者文化祭開催事業費 2,000千円 2 障害者芸術活動推進事業費 936千円
59障害者福祉施設整備 助 成 費	61,855	41,236	16,000		4,619	障害者福祉施設の整備に対する助成 ・補助率 3/4 (国 1/2、県 1/4) 1 グループホーム (創設 2 箇所) 55,000千円 2 スプリングラー等 (整備 1 箇所) 5,235千円 3 防犯設備 (整備 3 箇所) 1,620千円
60児 童 施 設 措 置 費	1,922,703	321,950		5,638	1,595,115	障害児の施設入所及び通所等に要する経費 1 措置費 (委託料) 364,269千円 2 給付費 (扶助費、負担金) 1,438,693千円 3 措置医療費 (扶助費) 59,707千円 4 施設医療費 (扶助費、負担金) 59,646千円 5 審査支払委託事務費 388千円
61精 神 科 救 急 医 療 対 策 費 (一 部 再 掲)	113,750	26,662		562	86,526	1 精神科緊急医療等事業費 53,191千円 (1)移送費 17,301千円 (2)措置診察輪番運営費 13,577千円 (3)精神障害者救急医療確保対策事業費 14,100千円 (4)診察判定費等 8,213千円 2 精神科救急医療施設確保対策事業費 44,817千円 (1)民間精神科病院の輪番制整備事業費 20,312千円 (2)身体合併症患者受入体制整備事業費 24,505千円 3 精神科救急情報センター事業費 5,977千円 4 緊急措置業務支援事業費 9,246千円 5 精神科救急医療連携研修事業費 519千円
62自 殺 対 策 事 業 費	53,683	17,806		30,718	5,159	1 地域自殺対策推進センター事業費 2,798千円 ・自殺対策推進員配置、自殺対策連絡協議会運営等 2 地域自殺対策強化事業費 20,175千円 (1)県事業費 9,175千円 (2)市町村事業費 11,000千円 3 地域自殺対策緊急強化基金積立金 30,710千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔こども政策課〕 63子どもの居場所 づくりサポート 事業費	19,217	9,685		292	9,240	<p>支援の必要な子どもの健全な成長と自立を促すための居場所づくりの推進に要する経費</p> <p>1 子どもの居場所運営費補助金 17,720千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 市町</li> <li>・補助対象 基本経費（家賃、維持管理費、補助員経費）、支援費（食事、学習、入浴・洗濯、保護者の相談支援、送迎等）</li> <li>・補助率 ひとり親家庭 3/4（国 1/2、県 1/4） その他 1/2（県 1/2）</li> <li>・補助期間 ひとり親家庭 1箇所当たり3年間 その他 1箇所当たり1年間</li> </ul> <p>2 子どもの居場所担い手育成事業費 1,497千円</p>
64頑張るママ応援 パスポート事業費	1,519	241			1,278	<p>妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援体制等の整備推進に要する経費</p> <p>1 実施検討会開催事業費 222千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成31（2019）年度からの本格実施に向けた事業スキームの検討</li> </ul> <p>2 妊産婦メンタルヘルスケア担当者研修事業費 260千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者 市町及び医療機関の職員</li> <li>・内容 妊産婦の心の状態を把握するための知識・技術の習得、具体事例の共有</li> </ul> <p>3 応援パスポート等作成費 1,037千円</p>
65とちぎ結婚サポート 事業費	32,062	16,031			16,031	<p>とちぎ未来クラブが行う結婚支援事業に要する経費</p> <p>1 とちぎ結婚支援センター事業費 26,083千円</p> <p>2 とちぎ出会いサポート事業費 5,979千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 「出会いの場」創出事業費 2,139千円</li> <li>(2) 結婚サポーター事業費 3,587千円</li> <li>(3) 「おせっかいさん」の人材育成事業費 253千円</li> </ul>

66とちぎ結婚応援カード事業費	3,777				3,777	<p>新婚世帯等を応援するとちぎ結婚応援カード事業に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 とちぎ未来クラブ</li> <li>・事業内容 企業との協力により特典サービスを受けることができるとちぎ結婚応援カード（とちマリ）の発行等</li> <li>・対象者 新婚夫婦、結婚を予定しているカップル</li> </ul>
67安心こども特別対策事業費	1,473,733	346,916		1,123,204	3,613	<p>子育て支援の体制整備等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 県及び市町</li> <li>1 保育サービス充実事業費（厚生労働省関係） 928,082千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・認定こども園の整備に対する助成、保育教諭確保のための資格取得支援</li> </ul> </li> <li>2 保育サービス充実事業費（文部科学省関係） 545,113千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・認定こども園の整備に対する助成、保育教諭確保のための資格取得支援</li> </ul> </li> <li>3 安心こども基金積立金 538千円</li> </ul>
68子ども・子育て支援事業費	10,553,056	30,796		2,974	10,519,286	<p>子ども・子育て支援新制度の推進に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 市町</li> <li>1 子どものための教育・保育給付費 8,101,056千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)施設型給付費 3,654,056千円</li> <li>(2)委託費 3,746,911千円</li> <li>(3)地域型保育給付費 700,089千円</li> </ul> </li> <li>2 地域子ども・子育て支援事業費 2,452,000千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・延長保育、放課後児童クラブの運営、乳児家庭全戸訪問等への支援、保育士等キャリアアップ研修の実施等</li> </ul> </li> </ul>
69児童保護措置費	3,893,454	1,910,012		23,105	1,960,337	<p>児童の児童養護施設等への入所措置等に要する経費</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 児童養護施設 2,544,811千円</li> <li>2 乳児院 694,319千円</li> <li>3 里親 169,021千円</li> <li>4 母子生活支援施設 41,541千円</li> <li>5 児童心理治療施設 188,183千円</li> <li>6 自立援助ホーム 86,514千円</li> <li>7 ファミリーホーム 91,734千円</li> <li>8 一時保護所等 77,331千円</li> </ol>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
70不妊対策推進費	287,843	143,921			143,922	<p>不妊に関する情報提供・相談、特定不妊治療への助成等に要する経費</p> <p>1 不妊専門相談センター管理運営事業費 3,567千円</p> <p>2 すこやか妊娠サポート事業費 468千円</p> <p>3 不妊に悩む方への特定治療支援事業費 283,808千円</p> <p>(1) 特定不妊治療費助成事業費 276,375千円</p> <p>(2) 男性不妊治療費助成事業費 6,600千円</p> <p>(3) 不妊治療助成システム事業費等 833千円</p>
71特別保育事業等推進費	463,474	173,373			290,101	<p>市町等が実施する特別保育事業等に対する助成</p> <p>1 保育対策総合支援事業費 216,438千円</p> <p>(1) 認可外保育施設の衛生・安全対策事業費 236千円</p> <p>(2) 保育体制強化事業費 78,570千円</p> <p>(3) 保育補助者雇上強化事業費 136,946千円</p> <p>(4) 保育所障害児受入促進事業費 686千円</p> <p>2 1歳児担当保育士増員事業費(県単) 207,900千円</p> <p>3 民間育児サービス対策事業費(県単) 3,608千円</p> <p>4 食物アレルギー対策事業費(県単) 29,228千円</p> <p>(1) 食物アレルギー対応給食提供事業費 28,728千円</p> <p>(2) 食物アレルギー対策研修事業費 500千円</p> <p>5 保育士・保育所支援センター運営事業費 6,300千円</p>
72第3子以降保育料免除事業費	832,197				832,197	<p>幼稚園、保育所及び認定こども園等入所児童のうち第3子以降の未就学児の保育料を免除する市町に対する助成</p> <p>・補助率 1/2</p> <p>・補助上限額 308,000円(幼稚園児)、市町が定めた保育料(1～3号認定子ども)</p>
73入所児童自立援助費	96,861	40,408		11,460	44,993	<p>児童福祉施設入所児童等の自立援助に要する経費</p> <p>1 身元保証人確保対策事業費 275千円</p> <p>2 退所児童大学等進学応援事業費 13,060千円</p> <p>3 児童養護施設・自立援助ホーム等協働援助事業費 3,000千円</p>

						4 社会的養護自立支援事業費 42,556千円 5 児童養護施設等職員研修事業費 7,722千円 6 児童家庭支援センター運営事業費 30,248千円
74社会的養護自立支援事業費 (再掲)	42,556	21,278			21,278	措置解除者等への継続的な自立支援に要する経費 1 継続支援・相談事業費 16,122千円 (1) 支援コーディネーター配置事業費 3,165千円 (2) 生活相談支援事業費 7,351千円 (3) 就労相談支援事業費 5,606千円 2 給付事業費 26,434千円
75児童虐待防止対策事業費	38,599	15,226		75	23,298	児童虐待を防止し、児童の権利を守るとともに、児童及び家庭の福祉の向上を図るための経費 1 連携強化事業費 936千円 2 被虐待児フォローアップ事業費 382千円 3 こども相談員配置費 7,154千円 4 スーパーバイズ機能強化事業費 272千円 5 365日相談体制整備事業費 9,195千円 6 児童虐待夜間・休日相談体制整備事業費 8,490千円 7 家族支援事業費 1,471千円 8 相談機能強化事業費 1,529千円 9 安全確認のための体制強化事業費 7,280千円 10 児童相談所法的機能強化事業費 1,890千円
76児童福祉施設整備助成費	185,394		148,000		37,394	児童福祉施設等の整備に対する助成 1 児童厚生施設(増改築1箇所) 3,747千円 ・補助率 2/3(国 1/3(直接)、県 1/3) 2 放課後児童クラブ(創設・改築32箇所、改修6箇所) 175,647千円 ・補助率 2/3(国 1/3(直接)、県 1/3) 5/6(国 2/3(直接)、県 1/6) ※定員増を伴う待機児童解消のための整備 3 病児保育施設(創設1箇所) 6,000千円 ・補助率 3/5(国 3/10(直接)、県 3/10)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
77幼稚園運営費補助金	2,031,655	256,390			1,775,265	私立学校振興助成法に基づく学校法人立幼稚園の運営に対する助成
78幼稚園耐震化事業費	596,640	253,423		343,217		認定こども園への移行を予定する私立幼稚園等の耐震化に対する助成 ・補助率 国又は県（基金） 1/2以内 ・対象園数 4園
79幼稚園緊急環境整備事業費	106,585	106,585				学校法人立幼稚園等が行う緊急環境整備等に対する助成 1 緊急環境整備費 86,890千円 ・補助率 認定こども園 1/2以内 認定こども園以外 1/3以内 2 研修支援費 4,935千円 3 移行準備支援費 7,200千円 4 ICT化支援費 7,560千円
〔生活衛生課〕 80食品安全推進事業費	740				740	食品の安全に関する情報提供、意見交換等に要する経費 1 とちぎ食の安全・安心推進会議運営費 410千円 2 食品安全意見交換会事業費 174千円 3 食品安全理解促進事業費 156千円
81とちぎ食の安全 H A C C P 推進 プロジェクト事業費	4,966			4,966		H A C C Pによる衛生管理の普及啓発及び食品事業者の自主衛生管理の推進に 要する経費 1 H A C C P導入支援事業費 3,780千円 2 H A C C P普及啓発事業費 333千円 3 H A C C P機運醸成事業費 853千円
82食肉衛生検査所 整備費	285,229	11,073	205,000	69,000	156	食肉衛生検査所の整備に要する経費 ・継続費 平成30（2018）～31（2019）年度 ・継続費総額 971,030千円

						<p>[事業概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・整備場所 芳賀町稲毛田</li> <li>・規模 S 2 F 延床面積 約 1,620㎡</li> <li>・総事業費 約16.4億円</li> <li>・供用開始 平成32 (2020) 年度予定</li> </ul>
83生活基盤施設耐震化等補助金	577,279	577,279				<p>市町が行う水道施設の耐震化等に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率 国 1/2~1/4 (財政力指数等により調整)</li> </ul>
〔薬務課〕 84骨髄バンクドナー助成事業費	2,555				2,555	<p>骨髄等の提供者及び勤務事業所への補助を行う市町に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象 本人、事業所</li> <li>・補助率 1/2</li> <li>・補助基準額 本人 20,000円/日 (7日上限) 事業所 10,000円/日 (7日上限)</li> </ul>
85後発医薬品安心使用促進事業費	3,516	3,508			8	<p>後発医薬品の安心使用促進のための協議会開催や普及啓発等に要する経費</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 県協議会費 359千円</li> <li>2 地域協議会費 526千円</li> <li>3 後発医薬品病院採用リスト等更新費 83千円</li> <li>4 後発医薬品モニター薬局等調査費 106千円</li> <li>5 後発医薬品患者向けパンフレット作成費 2,442千円</li> </ol>
86かかりつけ薬局推進事業費	6,643	5,140			1,503	<p>医薬分業やかかりつけ薬局の推進等に要する経費</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 医薬分業普及啓発事業費 736千円</li> <li>2 薬局機能情報提供事業費 708千円</li> <li>3 患者のための薬局ビジョン推進事業費 5,199千円</li> </ol>
87再犯防止対策事業費	7,000	7,000				<p>薬物依存のある犯罪を犯した者等への指導及び支援に要する経費</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 ネットワーク構築事業費 193千円</li> <li>2 再犯防止総合支援事業費 4,820千円</li> <li>3 刑務所出所者等の家族支援事業費 1,987千円</li> </ol>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔国保医療課〕 88国民健康保険事業 関係経費	18,736,089				18,736,089	国民健康保険事業の円滑な推進に要する経費 1 国民健康保険保険基盤安定負担金 6,409,272千円 2 国民健康保険特別会計繰出金 12,326,817千円
89後期高齢者医療制度 関係経費	19,874,841			5,219,934	14,654,907	後期高齢者医療制度の円滑な推進に要する経費 1 後期高齢者医療保険基盤安定制度県費負担金 3,247,802千円 2 後期高齢者医療県費負担金 15,854,245千円 3 高額医療費県費負担金 771,325千円 4 後期高齢者医療審査会費 195千円 5 後期高齢者医療財政安定化基金積立金 1,274千円
〔共通〕 90医療費公費負担制度 (一部再掲)	27,195,644	3,015,414		5,218,780	18,961,450	1 小児慢性特定疾病医療費 389,005千円 2 指定難病等医療費 2,186,694千円 3 結核医療費 39,989千円 4 肝炎対策医療費 297,128千円 5 後期高齢者医療費 16,625,570千円 6 精神保健医療費 389,507千円 7 自立支援医療費 3,183,192千円 (1) 育成医療費 19,062千円 (2) 更生医療費 611,070千円 (3) 精神通院医療費 2,553,060千円 8 重度心身障害者医療費 1,180,758千円 9 こども・妊産婦医療費 2,625,628千円 10 ひとり親家庭医療費 252,958千円 11 その他 25,215千円